

目次

統計の窓	平成14年就業構造基本調査のお知らせ	1
	平成14年全国物価統計調査のお知らせ	2
今月の主な動き		3
調査から	平成14年度学校基本調査結果(速報)	5
主要経済指標		11
人口		
1.	世帯, 人口および人口移動	14
2.	市町村別人口と世帯	14
労働		
3.	産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4.	産業別雇用指数	16
5.	産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6.	職業紹介状況	17
農業		
7.	農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー		
8.	鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9.	産業別電力消費量	22
10.	石油製品販売量	22
金融・企業経営		
11.	金融機関別実質預金・貸出残高	23
12.	県内金融経済	24
13.	企業倒産状況	24
	消費・物価	
	14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
	15. 1カ月1世帯当たりの実収入および 実支出(水戸市, 勤労者世帯)	26
	16. 消費者物価指数(水戸市)	27
	17. 卸売物価指数(国内)	28
	福祉・生活	
	18. 生活保護	28
	19. 消費生活相談	29
	20. レジャー状況	29
	建築	
	21. 建築主別建築着工	30
	22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
	その他	
	23. 交通事故発生件数	31
	24. 自動車保険請求相談	31
	25. 刑法犯罪発生件数	32
	26. 火災発生件数	32
新着資料案内		33

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



平成14年

就業構造基本調査のお知らせ

1. 調査の概要

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施されます。この調査は、国民の就業状況を調べ各種行政施策等に役立てるために実施されるもので、昭和57年以降は5年に1度行われており、今回は14回目に当たります。

2. 調査の期日

平成14年10月1日現在で実施されます。

3. 調査の対象

調査区（平成12年国勢調査調査区の中から選定する約29,000調査区）内にある抽出単位の中から選定した約440,000世帯に居住する15歳以上の世帯員を対象とします。

茨城県においては、120調査区内から選定した約1,440世帯に居住する15歳以上の世帯員を対象とします。

4. 調査事項

- 主な仕事について
 - ・現在の仕事に関する従業上の地位、勤め先の名称
 - ・勤務の内容、年間就業日数など
 - ・前職の仕事の内容、離職時期や理由など
 - ・その他
- 世帯に関する事項
 - ・15歳以上の年齢別人口
 - ・世帯の収入の種類及び世帯の年間収入
 - ・その他

5. 調査方法

調査は次の流れにより、調査員が調査世帯ごとに調査票を配布及び収集することにより行います。

総務省統計局——茨城県——市町村——統計調査員——調査世帯

6. 結果の公表

調査の結果は、総務省統計局により平成15年9月までに報告書の刊行又は結果の閲覧によって公表されます。平成14年12月末に、速報として都道府県別完全失業率（平成14年9月分）が公表されます。



平成14年

全国物価統計調査のお知らせ

1. 調査の概要

全国物価統計調査は、消費者が購入する主な商品の販売価格やサービスの料金、並びにこれらを取り扱う店舗の実態などについて調査し、物価対策や地域経済開発計画など物価に関する基礎資料を得ることを目的として実施されます。昭和42年に第1回調査が実施され、今回は9回目に当たります。

2. 調査の期日

平成14年11月21日現在で実施されます。

3. 調査の対象・調査事項・調査方法

	小売店舗	飲食及びサービス事務所	インターネット通信販売を行っている事業所
調査の対象	○ 約14万店舗 総務省統計局が、売場面積や産業分類により区分し、それぞれの区分の中から店舗を選定します。	○ 約3万店舗 市町村が、調査品目の内容が規程と合致する調査店舗を選定します。	○ 約300店舗 総務省統計局が、インターネット調査品目を通信販売している店舗を選定します。
調査事項	○ 小売価格 ○ 店舗に関する事項 (名称, 業態, 立地環境, 従業者数等)	○ 料金 ○ 店舗に関する事項 (名称, 電話番号)	○ インターネット通信販売価格, 店舗販売価格 ○ 店舗に関する事項 (名称, 電話番号, 店頭販売の有無等)
調査方法	調査員による調査 調査員が調査店舗に所定の調査票を配布及び収集します。	市町村による調査 市町村が、電話等により事業所の代表者等に聞き取る方法で調査します。	総務省統計局による調査 総務省統計局が、調査店舗へ調査票を郵送し、返送していただきます。

4. 結果の公表

調査の結果は、総務省統計局により平成15年6月から報告書の刊行又は結果の閲覧によって公表されます。平成15年6月に大規模店舗、7月に特売価格、10月に小規模店舗に関する結果が公表され、消費者物価地域差指数等に関する結果は、集計が完了次第、公表されます。

今月の主な動き

■人口（14年7月1日現在）

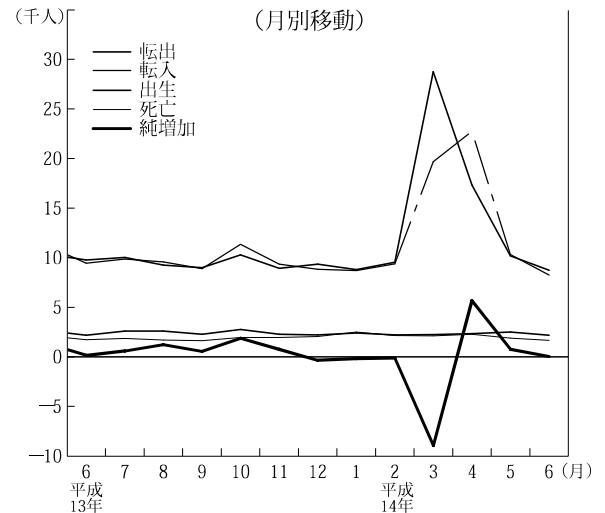
6月の概況

推計人口 **2,990,602人**（対前月30人）
 （男1,489,079人，女1,501,523人）

〈内訳〉 自然動態 514人
 （出生2,146人，死亡1,632人）
 社会動態△484人
 （転入8,173人，転出8,657人）

世帯数 **1,010,631世帯**（対前月744世帯）

人 口



■賃金・労働時間・雇用（14年4月）

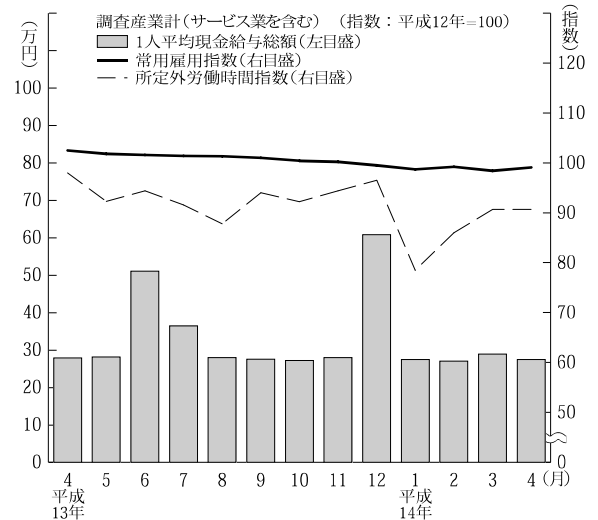
現金給与総額 **275,322円**（△2.4%）
 きまって支給する給与 270,080円（△2.9%）
 特別に支払われた給与 5,242円

総実労働時間 **158.2時間**（1.0%）
 所定内労働時間 148.5時間（1.7%）
 所定外労働時間 9.7時間（△7.4%）

常用雇用指数 99.1

※ 事業所規模5人以上，（ ）内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



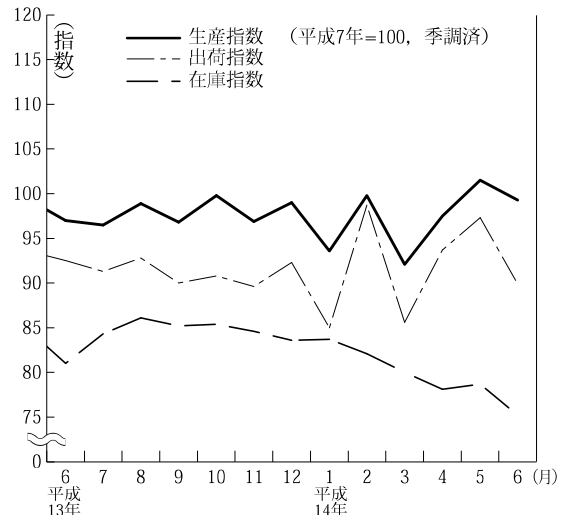
■鉱工業指数（14年6月）（季調済，H7年=100）

生産 **99.3**（前月比△2.2%，前年同月比2.4%）
 上昇…化学工業，電気機械工業など
 低下…一般機械工業，パルプ・紙・紙加工品工業など

出荷 **89.9**（前月比△7.6%，前年同月比△2.8%）
 上昇…電気機械工業，化学工業など
 低下…一般機械工業，パルプ・紙・紙加工品工業など

在庫 **75.2**（前月比△4.4%，前年同月比△7.2%）
 上昇…化学工業，金属製品工業など
 低下…パルプ・紙・紙加工品工業，一般機械工業など

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



●今月の主な動き ●

■消費者物価指数（14年6月）（県平均，H12=100）

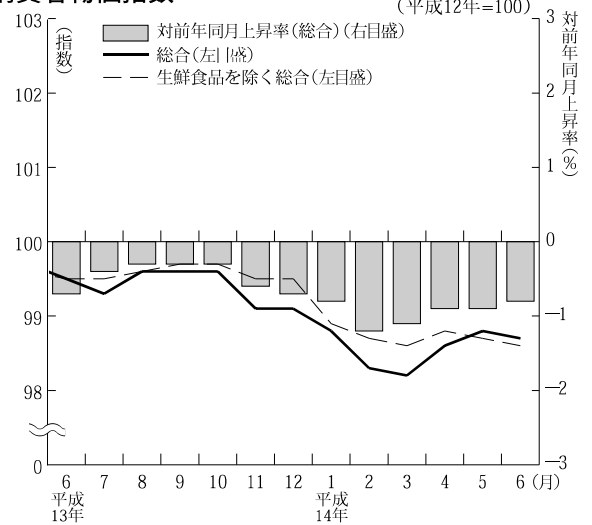
総合 98.7（前月比△0.1%，前年同月比△0.8%）

上昇した項目…住居，教育など

下落した項目…食料，家具・家事用品など

生鮮食品を除く総合 98.6（前月比△0.1%，前年同月比△0.9%）

消費者物価指数

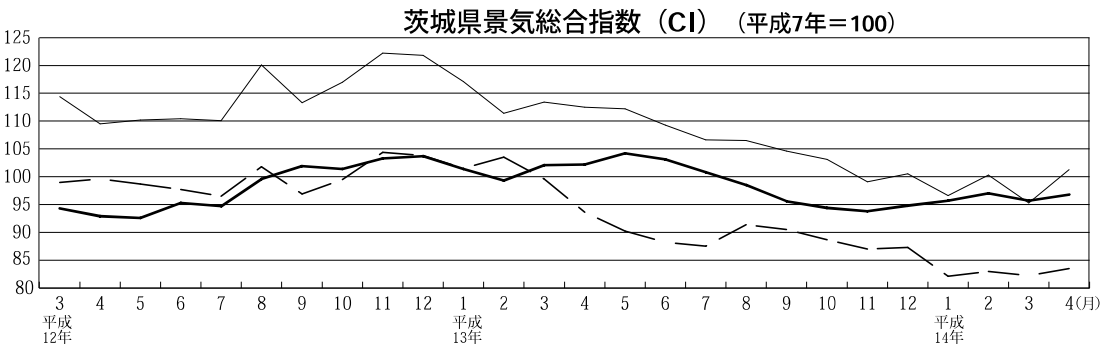
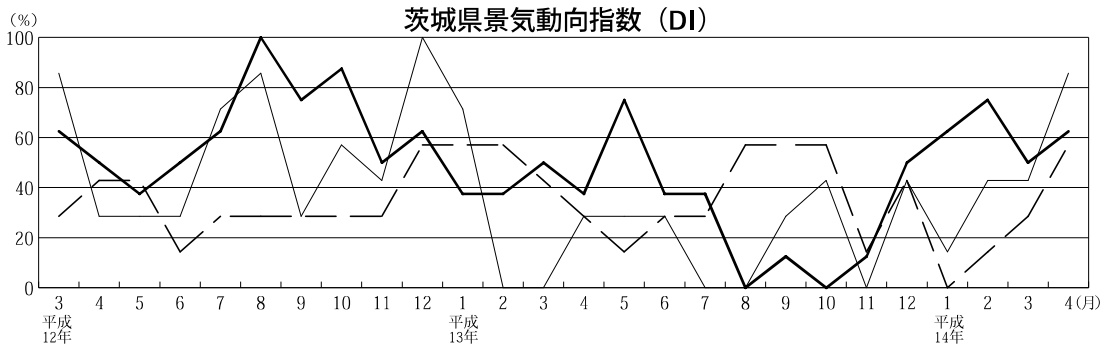


■費目別指数

（平成12年=100）

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総合	98.7	△0.1	△0.8	保健医療	97.2	△0.2	△3.9
食料	98.8	△0.3	△0.7	交通通信	98.1	0.0	△0.8
住居	99.8	0.2	0.3	教育	102.9	0.1	1.9
光熱・水道	97.6	0.0	△2.9	教養娯楽	96.4	△0.2	△1.6
家具・家事用品	93.6	△0.2	△3.9	諸雑費	101.7	△0.3	1.1
被服及び履物	99.3	△0.5	△1.3	生鮮食品を除く総合	98.6	△0.1	△0.9

■景気動向・総合指数（14年4月）



◀景気動向指数 (DI) ▶

先行指数 62.5% 2か月ぶりに50%を上回った。
 一致指数 85.7% 15か月ぶりに50%を上回った。
 遅行指数 57.1% 6か月ぶりに50%を上回った。

4月の景気動向指数の一致指数は、茨城県鉱工業指数で採用している3指標すべてがプラスに転じたため85.7%となり、平成13年1月以来、15か月ぶりに50%を上回った。

◀景気総合指数 (CI) ▶ (H7=100)

先行指数 96.8 対前年同月比△5.3%
 一致指数 101.3 対前年同月比△10.0%
 遅行指数 83.5 対前年同月比△10.8%

平成14年度学校基本調査結果（速報）

I 学校調査

1 小学校

(1) 学校数

学校数は589校（公立588校，私立1校）で，前年度と同数である。

(2) 学級数

学級数は6,803学級で，前年度より16学級減少した。

(3) 児童数

児童数は178,435人（男子91,869人，女子86,566人）で，前年度より2,786人減少し，昭和58年度から20年連続の減少となった。

第1学年の児童数（本年度小学校入学者）は28,633人で，前年度より1,378人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は10,227人で，前年度より2人増加した。男女別にみると，男子教員3,702人，女子教員6,525人で，女子教員の占める割合は，63.8%で前年度より0.4ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの児童数は17.4人で，前年度より0.3人減少した。

表-1 小学校の学校数等の推移

（単位：校，人，%）

年 度	学 校 数			学 級 数	児 童 数	うち第1学 年児童数	教 員 数 (本務者)	うち女子 教 員 数	本務教員 1人当たり の児童数	本務教員の うち女子教員 の占める割合
	計	公立	私立							
5 年 度	594	593	1	7,719	223,327	34,413	10,991	6,615	20.3	60.2
6 年 度	595	594	1	7,600	218,865	33,604	10,945	6,587	20.0	60.2
7 年 度	595	594	1	7,479	213,440	32,501	10,864	6,600	19.6	60.8
8 年 度	595	594	1	7,319	206,564	31,134	10,757	6,610	19.2	61.4
9 年 度	595	594	1	7,168	199,211	30,190	10,641	6,587	18.7	61.9
10 年 度	594	593	1	7,016	193,672	30,435	10,454	6,531	18.5	62.5
11 年 度	594	593	1	6,914	188,743	29,944	10,358	6,496	18.2	62.7
12 年 度	593	592	1	6,839	184,040	29,517	10,223	6,430	18.0	62.9
13 年 度	589	588	1	6,819	181,221	30,011	10,225	6,484	17.7	63.4
14 年 度	589	588	1	6,803	178,435	28,633	10,227	6,525	17.4	63.8

2 中学校

(1) 学校数

学校数は242校（公立234校，私立8校）で，前年度と同数である。

(2) 学級数

学級数は3,063学級で，前年度より64学級減少した。

(3) 生徒数

生徒数は98,075人（男子50,283人，女子47,792人）で，前年度より3,798人減少し，昭和63年度から15年連続の減少となった。

第1学年の生徒数（本年度中学校入学者）は31,275人で，前年度より1,458人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,197人で，前年度より62人減少した。男女別にみると，男子教員3,629人，女子教員2,568人で，女子教員の占める割合は，前年度と同じ41.4%である。

本務教員1人当たりの生徒数は15.8人で，前年度より0.5人減少した。

■調査から

表-2 中学校の学校数等の推移

(単位：校, 人, %)

年 度	学 校 数			学 級 数	生 徒 数	うち第1学 年生徒数	教 員 数 (本務者)	うち女子 教 員 数	本務教員 1人当た りの生徒数	本務教員の うち女子教員 の占める割合
	計	公立	私立							
5年度	238	231	7	3,612	124,137	39,607	6,748	2,621	18.4	38.8
6年度	239	232	7	3,531	120,698	39,174	6,622	2,605	18.2	39.3
7年度	240	233	7	3,466	118,119	39,086	6,585	2,661	17.9	40.4
8年度	241	233	8	3,450	117,265	38,810	6,608	2,720	17.7	41.2
9年度	241	233	8	3,417	116,124	38,115	6,612	2,766	17.6	41.8
10年度	241	233	8	3,356	113,357	36,371	6,520	2,732	17.4	41.9
11年度	242	234	8	3,278	109,541	35,086	6,403	2,663	17.1	41.6
12年度	243	235	8	3,206	105,571	34,144	6,327	2,607	16.7	41.2
13年度	242	234	8	3,127	101,873	32,733	6,259	2,589	16.3	41.4
14年度	242	234	8	3,063	98,075	31,275	6,197	2,568	15.8	41.4

3 高等学校

(1) 学校数

学校数は133校（公立111校，私立22（通信制課程のみの学校を除く））で，前年度より1校増加した。

(2) 生徒数

生徒数は98,367人（男子49,663人，女子48,704人）で，前年度より3,136人減少し，平成3年度から12年連続の減少となった。

生徒数を公立・私立別にみると，公立75,314人，私立23,053人で，私立校の生徒の占める割合は23.4%と前年度より0.4ポイント低下した。

本科の生徒数98,272人を全日制・定時制別にみると，全日制96,730人，定時制1,542人で，定時制の生徒の占める割合は1.6%となっている。

(3) 入学者数（本科）

本科の入学者数は32,628人で，前年度より1,049人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,593人で，前年度より27人減少した。男女別にみると，男子教員4,778人，女子教員1,815人で，女子教員の占める割合は，27.5%で前年度より0.3ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は14.9人で，前年度より0.4人減少した。

表-3 高等学校の学校数等の推移

(単位：校, 人, %)

年 度	学 校 数			生 徒 数	うち私立 生 徒 数	私立生徒の 占める割合	入学者数 (本 科)	教 員 数 (本務者)	うち女子 教 員 数	本務教員 1人当た りの生徒数	本務教員の うち女子教員 の占める割合
	計	公立	私立								
5年度	131	111	20	124,249	31,075	25.0	41,639	6,885	1,674	18.0	24.3
6年度	131	111	20	121,515	31,919	26.3	40,011	6,906	1,715	17.6	24.8
7年度	132	111	21	118,474	31,055	26.2	39,006	6,924	1,772	17.1	25.6
8年度	132	111	21	113,784	29,292	25.7	37,022	6,899	1,799	16.5	26.1
9年度	132	111	21	110,094	28,356	25.8	36,611	6,875	1,806	16.0	26.3
10年度	132	111	21	107,355	28,030	26.1	36,340	6,849	1,833	15.7	26.8
11年度	132	111	21	105,864	27,284	25.8	35,806	6,783	1,820	15.6	26.8
12年度	132	111	21	104,371	26,010	24.9	35,268	6,710	1,835	15.6	27.3
13年度	132	111	21	101,503	24,112	23.8	33,677	6,620	1,803	15.3	27.2
14年度	133	111	22	98,367	23,053	23.4	32,628	6,593	1,815	14.9	27.5

4 盲・聾・養護学校

(1) 学校数

学校数は盲学校1校，聾学校2校，養護学校18校で前年度と同数である。

(2) 在学者数

在学者数は盲学校70人，聾学校131人，養護学校2,507人で，前年度より盲学校が1人減少，聾学校が13人減少，養護学校は84人増加した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は盲学校71人，聾学校107人，養護学校1,450人で，盲学校は前年度と同数，聾学校は3人増加，養護学校は80人増加した。

表-4 盲・聾・養護学校の学校数等の推移

(単位：校，人)

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学 校 数	在学者数	教 員 数 (本務者)	学 校 数	在学者数	教 員 数 (本務者)	学 校 数	在学者数	教 員 数 (本務者)
5 年 度	1	91	71	2	186	101	17	2,001	952
6 年 度	1	88	69	2	186	104	17	1,990	991
7 年 度	1	87	73	2	170	104	18	2,029	1,041
8 年 度	1	79	68	2	155	108	18	2,062	1,120
9 年 度	1	73	71	2	159	106	18	2,121	1,153
10 年 度	1	72	71	2	160	106	18	2,154	1,196
11 年 度	1	76	71	2	156	108	19	2,242	1,255
12 年 度	1	72	73	2	146	106	19	2,326	1,342
13 年 度	1	71	71	2	144	104	18	2,423	1,370
14 年 度	1	70	71	2	131	107	18	2,507	1,450

5 幼稚園

(1) 園数

園数は423園（公立219園，私立204園）で，前年度より1園減少した。

(2) 在園者数

在園者数は45,068人（男子23,031人，女子22,037人）で，前年度より493人増加し，平成元年度以来13年振りの増加となった。

公立・私立別にみると，公立14,505人，私立30,563人で，私立幼稚園の園児の占める割合は67.8%で前年度より0.3ポイント上昇した。

本年度の小学校第1学年児童数に対する本年3月の幼稚園修了者の比率（就園率）は66.5%で，前年度より0.5ポイント低下した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は2,864人で，前年度より61人増加した。

本務教員1人当たりの園児数は15.7人で，前年度より0.2人減少した。

表-5 幼稚園の園数等の推移

(単位：園，人，%)

年 度	園 数			在園者数	うち私立幼稚園 在園者数	私立幼稚園 園児の占める割合	修了者数	就 園 率	教 員 数 (本務者)	本務教員 1人当たりの 園児数
	計	公立	私立							
5 年 度	444	242	202	48,953	33,361	68.1	24,570	71.4	2,592	18.9
6 年 度	440	238	202	47,485	32,054	67.5	23,705	70.5	2,609	18.2
7 年 度	443	238	205	46,667	31,547	67.6	22,613	69.6	2,677	17.4
8 年 度	442	238	204	46,331	31,339	67.6	21,642	69.5	2,705	17.1
9 年 度	430	227	203	46,250	31,286	67.6	21,009	69.6	2,703	17.1
10 年 度	428	225	203	45,954	31,166	67.8	21,080	69.3	2,724	16.9
11 年 度	429	225	204	45,631	30,789	67.5	20,563	68.7	2,745	16.6
12 年 度	428	224	204	45,010	30,264	67.2	20,122	68.2	2,759	16.3
13 年 度	424	220	204	44,575	30,072	67.5	20,093	67.0	2,803	15.9
14 年 度	423	219	204	45,068	30,563	67.8	19,046	66.5	2,864	15.7

■調査から

6 専修学校

- (1) 学校数
学校数は64校（公立3校，私立61校）で，前年度より1校増加した。
- (2) 生徒数
生徒数は8,186人（男子3,512人，女子4,674人）で，前年度より120人増加した。
生徒数を課程別にみると，高等課程905人，専門課程7,076人，一般課程205人となっている。
- (3) 教員数（本務者）
本務教員数は669人で，前年度より43人増加した。

表-6 専修学校の学校数等の推移 (単位：校，人)

年 度	学 校 数			生 徒 校				教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	高等課程	専門課程	一般課程	
5 年 度	63	1	62	10,384	1,395	8,420	569	599
6 年 度	66	1	65	10,241	1,268	8,443	530	638
7 年 度	67	1	66	9,685	1,317	7,837	531	639
8 年 度	67	1	66	9,314	1,293	7,515	506	647
9 年 度	67	1	66	8,699	1,239	6,971	489	648
10 年 度	66	1	65	8,160	1,200	6,653	307	628
11 年 度	65	1	64	8,345	1,248	6,857	240	638
12 年 度	65	1	64	8,207	1,131	6,829	247	631
13 年 度	63	1	62	8,066	1,035	6,800	231	626
14 年 度	64	3	61	8,186	905	7,076	205	669

7 各種学校

- (1) 学校数
学校数は33校（公立0校，私立33校）で，前年度より4校減少した。
- (2) 生徒数
生徒数は2,019人（男子903人，女子1,116人）で，前年度より391人減少した。
- (3) 教員数（本務者）
本務教員数は110人で，前年度より38人減少した。

表-7 各種学校の学校数等の推移 (単位：校，人)

年 度	学 校 数			生 徒 数	教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立		
5 年 度	62	2	60	4,414	248
6 年 度	58	2	56	3,909	202
7 年 度	54	2	52	3,365	193
8 年 度	52	2	50	2,888	174
9 年 度	48	2	46	2,568	174
10 年 度	43	2	41	2,601	163
11 年 度	38	2	36	2,422	156
12 年 度	37	2	35	2,296	166
13 年 度	37	2	35	2,410	148
14 年 度	33	—	33	2,019	110

II 卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 卒業者

平成14年3月の中学校卒業者数は34,998人（男子18,157人，女子16,841人）で，前年より1,352人減少した。

卒業者を進路別にみると，「高等学校等進学者」33,902人（96.9%），「専修学校（高等課程）進学者」97人（0.3%），「専修学校（一般課程）等入学者」53人（0.2%），「公共職業能力開発施設等入学者」49人（0.1%），「就職者（就職進学者を除く）」283人（0.8%），「左記以外の者」609人（1.7%），「死亡・不詳」5人となっている。

(2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者は33,902人で，前年より1,185人減少した。

高等学校等進学率は96.9%で，前年を0.4ポイント上回り，過去最高となった。

進学率を男女別にみると，男子は96.1%で前年を0.5ポイント上回り，女子は97.7%で前年を0.2ポイント上回った。

(3) 就職者

就職者283人に，就職進学者18人を加えた，就職者総数は301人で，前年より49人減少した。

就職率は0.9%で，前年より0.1ポイント低下し，過去最低となった。就職先を県内・県外別にみると，県内262人，県外39人で，県外就職者の占める割合は13.0%となり，前年を1.6ポイント上回った。

表-8 進路別卒業者数（中学校）

（単位：人，%）

年 度	卒業者数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進 学 者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	左記以 外の者	死亡 不詳	ABCDの うち就職 している者 (再掲)	進学率	就職率
5 年 度	44,047	42,173	226	334	…	828	484	2	142	95.7	2.2
6 年 度	42,760	40,932	260	346	…	724	494	4	97	95.7	1.9
7 年 度	41,828	39,923	307	382	…	657	557	2	79	95.4	1.8
8 年 度	39,790	38,076	258	330	…	571	548	7	54	95.7	1.6
9 年 度	39,307	37,753	217	282	…	497	553	5	45	96.0	1.4
10 年 度	39,129	37,572	195	320	…	486	544	12	56	96.0	1.4
11 年 度	38,845	37,259	196	103	178	386	719	4	24	95.9	1.1
12 年 度	38,081	36,572	119	97	212	398	680	3	33	96.0	1.1
13 年 度	36,350	35,087	118	66	116	324	638	1	26	96.5	1.0
14 年 度	34,998	33,902	97	53	49	283	609	5	18	96.9	0.9

(注) 1 「高等学校等進学者」とは，高等学校の本科・別科，高等専門学校及び盲・聾・養護学校高等部の本科・別科へ進学した者をいう。

2 「高等学校等進学者」，「専修学校(高等課程)進学者」，「専修学校(一般課程)等入学者」，「公共職業能力開発施設等入学者」には，進学又は入学して就職している者（就職進学者）を含む。

3 卒業後の状況調査において「公共職業能力開発施設等入学者」の項目が，平成11年度に新設された。10年度以前は「専修学校（一般課程）等入学者」の中に含まれている。

■調査から

2 高等学校

(1) 卒業者

平成14年3月の高等学校卒業者数は33,053人（男子16,483人，女子16,570人）で，前年より608人減少した。

卒業者を進路別にみると，「大学等進学者」14,202人（43.0%），「専修学校（専門課程）進学者」6,025人（18.2%），「専修学校（一般課程）等入学者」2,739人（8.3%），「公共職業能力開発施設等入学者」300人（0.9%），「就職者（就職進学者を除く）」5,918人（17.9%），「左記以外の者」3,869人（11.7%），「死亡・不詳」0人となっている。

(2) 大学等進学者

大学等進学者は14,202人で，前年を365人下回り，大学等進学率は43.0%で，過去最高だった前年を0.3ポイント下回った。

進学率を男女別にみると，男子は41.3%で前年を0.4ポイント上回り，女子は44.6%で前年を1.1ポイント下回った。

(3) 就職者

就職者5,918人に，就職進学者92人を加えた，就職者総数は6,010人で，前年より667人減少した。就職率は18.2%で，前年を1.6ポイント下回り，過去最低となった。

就職先を産業別にみると，製造業2,440人（40.6%）が最も多く，次いでサービス業1,572人（26.2%），卸売・小売業，飲食店880人（14.6%）等となっている。

就職者を職業別にみると，生産工程・労務作業者2,847人（47.4%）が最も多く，次いでサービス職業従事者1,311人（21.8%），販売従事者633人（10.5%）等となっている。

就職先を県内・県外別にみると，県内5,267人，県外743人で，県外就職者の占める割合は前年と同じ12.4%であった。

表一9 進路別卒業者数（高等学校）

（単位：人，%）

年 度	卒業者数	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課程) 進 学 者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	左記以 外の者	死亡 不詳	ABCDの うち就職 している者 (再掲)	進学率	就職率
5 年 度	43,640	12,192	8,497	6,373	…	14,465	2,078	35	219	27.9	33.6
6 年 度	40,680	12,649	7,724	5,997	…	12,190	2,114	6	244	31.1	30.6
7 年 度	39,867	13,133	7,680	5,508	…	10,901	2,645	—	217	32.9	27.9
8 年 度	39,475	13,533	7,589	5,153	…	10,168	3,023	9	206	34.3	26.3
9 年 度	37,658	14,213	6,698	4,513	…	9,331	2,897	6	143	37.7	25.2
10 年 度	36,493	14,398	6,403	4,125	…	8,806	2,759	2	133	39.5	24.5
11 年 度	34,556	14,252	6,020	3,205	361	7,331	3,385	2	131	41.2	21.6
12 年 度	34,080	14,727	6,107	2,789	313	6,479	3,663	2	113	43.2	19.3
13 年 度	33,661	14,567	6,044	2,791	294	6,597	3,367	1	80	43.3	19.8
14 年 度	33,053	14,202	6,025	2,739	300	5,918	3,869	—	92	43.0	18.2

(注) 1 「大学等進学者」とは，大学の学部・通信教育部・別科，短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校専攻科，並びに盲・聾・養護学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。

2 「大学等進学者」，「専修学校(専門課程)進学者」，「専修学校(一般課程)等入学者」，「公共職業能力開発施設等入学者」には，進学又は入学して就職している者（就職進学者）を含む。

3 卒業後の状況調査において「公共職業能力開発施設等入学者」の項目が，平成11年度に新設された。

10年度以前は「専修学校（一般課程）等入学者」の中に含まれている。

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有 効 求 人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				世 帯	人	%	円	平成12年=100			
平成11年	986 253	2 998 967	1.89	339 226	99.9	99.9	95.7	0.54	※20 662	—	—
12	985 829	2 985 676	—	337 891	100.0	100.0	100.0	0.65	※19 650	—	—
13	1 000 574	2 991 172	1.84	…	99.5	100.9	94.7	0.63	※21 413	—	—
13. 7	997 768	2 988 859	0.19	365 020	108.6	101.4	91.6	0.66	21 004	r 0.0	r 106.6
8	998 648	2 989 434	0.40	280 226	83.4	101.3	87.8	0.63	22 028	r 0.0	r 106.5
9	999 724	2 990 629	0.18	275 949	82.1	101.0	94.0	0.59	21 805	r 28.6	r 104.6
10	1 000 574	2 991 172	0.62	272 641	81.3	100.4	92.2	0.56	23 120	42.9	r 103.1
11	1 002 278	2 993 026	0.25	279 775	83.3	100.2	94.4	0.52	22 768	0.0	r 99.1
12	1 003 544	2 993 768	△0.12	608 373	181.4	99.5	96.5	0.50	22 726	r 42.9	r 100.5
14. 1	1 003 478	2 993 413	△0.06	274 548	80.7	98.7	78.5	0.51	22 925	14.3	r 96.6
2	1 004 083	2 993 222	△0.04	271 026	79.6	99.2	86.0	0.50	22 268	42.9	r 100.3
3	1 004 565	2 993 101	△2.97	289 829	85.2	98.4	90.7	0.52	21 242	42.9	95.3
4	1 001 966	2 984 204	1.89	275 322	80.9	99.1	90.7	0.52	21 749	85.7	101.3
5	1 008 774	2 989 830	0.25	…	…	…	…	0.51	23 411	…	…
6	1 009 887	2 990 572	0.01	…	…	…	…	0.51	23 400	…	…
7	1 010 631	2 990 602	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ				

(注) 人口、世帯の数値は当月(当年)10月1日現在。

全 国

年 月	人 口		労 働						景 気 動 向	
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有 効 求 人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			千 人	%	円	平成12年=100				
平成11年	126 686	1.58	353 679	99.4	100.2	95.8	0.48	4.7	—	—
12	126 926	2.09	355 474	100.0	100.0	100.0	0.59	4.7	—	—
13	127 291	2.88	351 335	98.9	99.8	96.3	0.59	5.0	—	—
13. 7	127 130	△0.64	432 637	121.8	100.3	94.4	0.60	5.0	9.1	99.7
8	127 048	0.48	309 359	87.1	100.1	91.5	0.58	5.0	0.0	97.9
9	127 109	1.43	284 368	80.1	99.9	92.5	0.57	5.3	9.1	95.1
10	127 291	0.61	285 861	80.5	99.9	94.6	0.54	5.3	9.1	94.2
11	127 369	r 0.00	295 277	83.2	99.9	95.8	0.52	5.4	18.2	92.9
12	127 368	△1.07	646 884	182.2	99.9	96.8	0.51	5.5	27.3	92.8
14. 1	127 232	0.61	296 948	83.5	99.2	89.9	0.51	5.3	45.5	93.4
2	127 310	r △0.58	280 942	79.0	99.0	93.9	0.50	5.3	54.5	94.1
3	r 127 237	p 0.77	301 921	84.9	98.6	99.0	0.51	5.2	68.2	95.4
4	p 127 330	p 0.17	287 474	80.8	99.5	99.0	0.52	5.2	p 80.0	p 96.9
5	p 127 310	…	280 688	78.9	99.5	91.9	0.53	5.4	p 100.0	p 100.2
6	p 127 420	…	470 269	132.2	99.6	92.9	0.53	5.4	p 77.8	p 99.0
7	p 127 450	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件 数
						実質預金	貸出金	枚 数	金 額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年度末		8手形交換所分		
平成7年=100			千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件	
平成11年	100.8	96.9	85.3	※12 898 686	※386 523	122 850	77 788	1 215	1 529 267	183
12	103.9	100.4	87.9	※13 380 723	※351 254	124 831	78 438	1 125	1 404 627	207
13	99.5	93.5	80.3	※12 835 731	※315 682	…	…	1 032	1 265 263	235
13. 7	96.5	91.3	84.3	1 168 801	21 389	126 423	77 535	101	119 355	14
8	98.9	92.8	86.1	1 071 051	22 897	126 061	76 630	86	103 830	25
9	96.8	90.0	85.2	1 074 017	51 071	125 372	78 054	68	80 338	19
10	99.8	90.8	85.4	1 075 513	45 154	124 887	76 735	95	116 134	20
11	96.9	89.6	84.6	1 063 726	24 903	125 499	75 986	82	88 034	24
12	99.0	92.3	83.6	1 057 797	30 747	126 800	76 410	74	89 992	16
14. 1	93.6	85.0	83.7	975 407	18 373	125 111	75 654	91	107 841	10
2	99.8	98.7	82.1	1 042 962	12 092	124 754	76 616	84	83 055	19
3	92.1	85.6	80.0	1 058 876	38 366	124 565	75 926	71	80 252	16
4	97.5	93.7	78.1	1 091 563	14 629	125 091	74 980	89	123 296	22
5	101.5	97.3	78.7	1 071 794	13 999	125 142	74 632	81	93 807	20
6	99.3	89.9	75.2	1 134 250	17 281	p127 130	p75 031	65	81 485	22
7	…	…	…	1 136 882	24 717	…	…	…	…	24
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 茨城県の、公共工事請負契約額は契約時ベース。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚 数	金 額
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh		億円	年月末		千枚	億円
平成7年=100			億円							
平成11年	99.2	101.0	92.2	256 088	153 723	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
12	105.0	107.1	94.2	265 911	184 105	633 972	4 821 755	4 639 163	225 874	10 523 390
13	96.8	99.1	92.2	259 059	168 415	690 042	4 861 746	4 482 233	208 900	8 772 980
13. 7	95.6	98.1	98.8	23 488	13 609	596 577	4 788 828	4 454 333	21 460	748 932
8	95.2	97.9	98.8	21 906	16 617	590 558	4 774 801	4 439 956	17 186	706 277
9	93.0	95.6	97.5	21 831	20 624	597 294	4 807 927	4 505 649	14 075	661 964
10	92.7	94.8	96.6	21 829	15 788	602 384	4 767 356	4 437 469	19 102	746 246
11	90.4	93.1	95.3	20 850	11 988	614 190	4 820 701	4 431 964	16 437	661 809
12	91.1	93.6	94.3	20 687	13 696	690 042	4 861 746	4 482 233	15 792	675 923
14. 1	91.0	93.9	93.0	19 776	10 227	639 497	4 851 385	4 430 334	17 930	656 687
2	92.1	95.0	92.0	19 716	9 950	649 304	4 895 817	4 425 105	15 652	609 195
3	92.8	95.9	90.2	20 970	26 800	678 762	5 028 712	4 406 096	14 139	740 679
4	93.0	96.6	88.7	20 540	5 334	691 885	5 215 608	4 348 635	17 432	651 179
5	96.8	101.2	88.8	21 104	9 070	667 973	5 047 729	4 315 123	16 034	588 147
6	96.6	99.1	87.5	22 075	…	682 032	…	…	12 951	547 031
7	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

		消費・物価				建 築				年 月
企業倒産 負債金額	家計消費支出 (水戸市 勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積		
	百万円	円	百万円	台	平成12年=100	千㎡	百万円	戸	㎡	
47 562	348 560	47 807	147 576	100.8	5 161	811 619	26 968	2 820 853	平成11年	
91 767	355 266	46 487	149 248	100.0	4 598	692 757	24 077	2 610 443	12	
116 240	347 800	43 097	145 792	99.5	4 539	672 484	23 944	2 404 172	13	
13 770	357 453	3 868	13 611	99.2	364	51 456	2 097	208 108	13. 7	
12 348	396 105	2 920	8 840	99.7	444	54 530	1 984	194 694	8	
6 105	316 331	2 911	12 854	99.6	336	55 918	1 848	194 662	9	
38 760	341 627	3 592	11 038	99.7	365	57 947	2 099	202 013	10	
4 592	313 084	3 381	11 431	99.1	333	51 062	2 451	226 056	11	
7 400	459 501	4 508	10 553	99.0	344	50 852	2 008	201 102	12	
4 407	331 693	3 701	10 207	98.8	283	40 990	1 606	154 413	14. 1	
14 531	296 170	3 065	12 542	98.1	320	53 756	1 597	166 601	2	
109 520	384 019	3 259	17 754	98.3	299	43 266	1 745	177 320	3	
14 982	425 678	3 365	9 967	98.4	391	59 163	2 163	216 079	4	
7 358	290 278	2 768	10 514	98.7	372	51 771	2 465	236 607	5	
27 873	...	3 028	12 019	98.8	467	65 868	1 911	201 055	6	
20 767	...	3 468	12 928	p98.3	7	
リサーチ 支店	総務省統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所	
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ	

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

		消費・物価					建 築				年 月
企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成12年=100	平成7年=100	千㎡	億円	戸	千㎡	
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	100.7	96.1	194 278	320 491	1 214 601	117 934	平成11年
19 071	239 874	340 977	100 115	4 095	100.0	96.1	200 259	315 611	1 229 843	119 878	12
19 441	162 130	335 042	96 261	4 059	99.3	95.3	181 093	282 713	1 173 858	109 836	13
1 567	7 470	346 890	9 389	391	99.0	95.5	16 854	26 421	103 135	9 766	13. 7
1 612	7 355	326 938	6 347	256	99.4	95.3	16 346	26 282	104 705	9 805	8
1 568	30 013	312 797	6 997	371	99.2	95.2	15 679	24 965	102 507	9 370	9
1 911	10 710	331 546	7 862	296	99.2	94.7	15 563	24 154	101 746	9 199	10
1 851	18 821	319 519	8 359	311	98.7	94.6	15 491	23 813	105 743	9 375	11
1 505	15 641	395 578	11 434	297	98.6	94.5	14 098	22 445	95 431	8 505	12
1 620	10 673	328 060	7 957	248	98.4	94.3	12 218	18 527	84 196	7 599	14. 1
1 712	12 714	299 535	6 230	350	97.9	94.4	12 611	20 291	85 775	7 983	2
1 788	20 411	359 314	8 429	531	98.1	94.4	13 433	20 869	88 865	8 439	3
1 641	12 765	346 653	7 438	265	98.4	94.4	15 271	23 609	98 924	9 486	4
1 696	10 846	313 762	r 7 340	285	98.7	94.4	16 055	24 480	106 110	9 792	5
1 415	7 031	p312 297	p7 450	334	98.6	94.4	15 641	25 049	101 502	9 353	6
...	368	7
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売店協会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 504 999	5 644	28 604	23 412	137 802	137 347
12.10.1	985 829	2 985 676	1 488 340	1 497 336	—	—	—	—	—
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
13. 7.1	997 768	2 988 859	1 489 179	1 499 680	136	2 147	1 698	9 361	9 674
8.1	998 648	2 989 434	1 489 370	1 500 064	575	2 568	1 826	9 784	9 951
9.1	999 724	2 990 629	1 489 893	1 500 736	1 195	2 553	1 678	9 482	9 162
10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	543	2 253	1 617	8 817	8 910
11.1	1 002 278	2 993 026	1 490 861	1 502 165	1 854	2 721	1 923	11 264	10 208
12.1	1 003 544	2 993 768	1 491 092	1 502 676	742	2 248	1 938	9 274	8 842
14. 1.1	1 003 478	2 993 413	1 490 663	1 502 750	△355	2 186	2 024	8 766	9 283
2.1	1 004 083	2 993 222	1 490 541	1 502 681	△191	2 368	2 464	8 644	8 739
3.1	1 004 565	2 993 101	1 490 270	1 502 831	△121	2 173	2 124	9 298	9 468
4.1	1 001 966	2 984 204	1 485 267	1 498 937	△8 897	2 218	2 084	19 519	28 550
5.1	1 008 774	2 989 830	1 488 713	1 501 117	5 626	2 320	2 064	22 564	17 194
6.1	1 009 887	2 990 572	1 489 162	1 501 410	742	2 475	1 856	10 218	10 095
7.1	1 010 631	2 990 602	1 489 079	1 501 523	30	2 146	1 632	8 173	8 657

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を，資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成14年7月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成14年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 985 676	2 990 602	30	1 010 631	水海道市	42 015	42 088	△2	12 621
市部	1 726 882	1 783 216	137	638 829	常陸太田市	39 680	39 622	△9	12 915
郡部	1 258 794	1 207 386	△107	371 802	高萩市	34 602	34 332	△43	12 099
水戸市	246 739	247 809	22	98 116	北茨城市	51 593	51 238	△8	17 033
日立市	193 353	191 370	△121	73 579	笠間市	30 076	29 965	△5	9 479
土浦市	134 702	135 339	57	50 563	取手市	82 527	81 265	97	30 356
古河市	58 727	58 750	△23	20 862	岩井市	43 421	43 032	2	12 334
石岡市	52 568	52 662	20	17 737	牛久市	73 258	74 661	73	25 996
下館市	65 034	64 613	△27	20 635	つくば市	165 978	169 207	△32	64 925
結城市	52 774	52 768	10	16 230	ひたちなか市	151 673	152 231	16	54 724
龍ヶ崎市	76 923	78 283	45	27 135	鹿嶋市	62 287	63 166	63	22 421
下妻市	37 008	37 211	2	11 685	潮来市	※31 944	31 860	4	10 056
					守谷市	50 362	51 744	△4	17 328

※ 牛堀町，潮来町の合計。

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成14年7月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成14年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	139 554	139 573	△25	42 946	稲敷郡	153 763	153 075	△4	48 850
茨城町	35 296	35 259	△14	10 310	江戸崎町	20 456	20 233	△23	6 630
小川町	19 501	19 494	10	5 626	美浦村	18 219	18 213	3	6 084
美野里町	25 040	25 184	△11	8 072	阿見町	46 922	47 067	30	16 378
内原町	14 823	14 747	△18	4 243	荃崎町	25 836	25 617	△3	8 550
常北町	13 459	13 547	△3	4 205	新利根町	10 500	10 484	△2	2 962
桂村	7 050	7 016	△5	2 127	河内町	11 502	11 327	△2	3 122
御前山村	4 428	4 365	△5	1 379	桜川村	7 449	7 297	△10	1 848
大洗町	19 957	19 961	21	6 984	東町	12 879	12 837	3	3 276
西茨城郡	77 519	77 430	2	23 917	新治郡	94 049	93 851	29	27 335
友部町	35 557	35 760	5	11 799	霞ヶ浦町	18 569	18 402	△14	5 168
岩間町	16 725	16 675	△3	5 158	玉里村	8 865	8 980	13	2 710
七会村	2 498	2 436	2	646	八郷町	30 551	30 362	△9	7 866
岩瀬町	22 739	22 559	△2	6 314	千代田町	26 660	26 766	49	9 050
那珂郡	133 938	134 439	8	44 652	新治村	9 404	9 341	△10	2 541
東海村	34 333	34 796	29	12 423	筑波郡	40 532	40 531	14	12 237
那珂町	45 983	46 370	△23	15 041	伊奈町	25 569	25 312	3	7 781
瓜連町	9 086	9 035	△4	2 756	谷和原村	14 963	15 219	11	4 456
大宮町	27 126	27 188	10	8 989	真壁郡	78 681	77 807	△53	21 303
山方町	8 048	7 853	△8	2 616	関城町	16 145	16 144	△5	4 410
美和村	4 612	4 530	1	1 398	明野町	17 796	17 584	6	4 966
緒川村	4 750	4 667	3	1 429	真壁町	20 039	19 634	△30	5 377
久慈郡	46 171	45 283	△18	14 213	大和村	7 556	7 443	2	1 904
金砂郷町	11 336	11 385	3	3 444	協和町	17 145	17 002	△26	4 646
水府村	6 447	6 243	△11	2 042	結城郡	58 118	58 440	10	16 206
里美村	4 406	4 310	6	1 329	八千代町	24 352	24 300	6	6 273
大子町	23 982	23 345	△16	7 398	千代川村	9 536	9 590	12	2 742
多賀郡	13 236	13 407	△3	4 429	石下町	24 230	24 550	△8	7 191
十王町	13 236	13 407	△3	4 429	猿島郡	140 366	140 340	△76	41 588
鹿島郡	138 541	140 338	66	46 474	総和町	48 007	48 412	19	15 527
旭村	11 637	11 736	△44	3 164	五霞町	10 218	10 209	2	2 865
銚田町	28 225	28 222	7	7 918	三和町	39 718	39 487	△14	11 758
大洋村	11 053	11 209	22	3 576	猿島町	15 252	15 161	△18	3 740
神栖町	48 575	50 103	92	19 051	境町	27 171	27 071	△65	7 698
波崎町	39 051	39 068	△11	12 765	北相馬郡	102 861	51 695	△26	16 521
行方郡	41 465	41 177	△31	11 131	藤代町	33 466	33 065	△11	10 644
麻生町	16 587	16 467	△8	4 464	利根町	19 033	18 630	△15	5 877
北浦町	10 938	10 862	△14	2 801					
玉造町	13 940	13 848	△9	3 866					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成12年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 {サービス 業を含む}
平成11年	99.9	100.4	95.5	98.7	115.1	102.4	108.6	92.1	78.6	99.2	339 226
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	337 891
13	99.5	99.8	93.6	96.8	119.6	103.1	110.8	96.5	81.9	98.3	...
13. 4	82.9	83.5	88.9	79.3	79.8	88.1	97.6	66.9	62.6	81.4	279 071
5	83.7	86.3	89.5	78.6	80.3	83.7	102.4	104.4	64.1	77.8	281 610
6	151.8	148.1	107.7	149.7	282.4	156.9	134.1	200.4	128.0	158.8	510 645
7	108.6	112.9	99.4	113.2	91.9	118.2	137.6	67.9	77.0	98.9	365 020
8	83.4	84.3	87.6	80.3	92.6	88.7	97.6	66.2	64.5	81.2	280 226
9	82.1	83.0	86.7	79.2	94.5	88.6	92.3	72.6	66.6	80.0	275 949
10	81.3	81.2	83.2	77.8	93.9	80.9	91.9	75.9	67.6	80.7	272 641
11	83.3	84.3	90.0	80.4	93.5	85.4	94.9	74.4	69.1	81.0	279 775
12	181.4	178.3	108.5	185.6	282.7	161.0	187.8	220.6	163.8	186.1	608 373
14. 1	80.7	80.1	82.9	75.0	92.2	67.4	102.1	73.6	71.0	81.2	274 548
2	79.6	80.0	86.4	76.4	90.7	67.0	97.8	67.2	65.0	78.3	271 026
3	85.2	79.9	85.1	77.8	100.2	67.6	92.0	68.5	74.6	94.3	289 829
4	80.9	81.4	84.4	80.5	93.0	68.3	93.7	69.8	59.4	79.2	275 322

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成11年	99.9	101.3	102.6	102.4	96.8	103.7	98.4	103.8	92.2	96.5
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	100.9	98.8	98.8	98.0	102.0	97.6	100.5	97.7	94.3	106.4
13. 4	102.5	100.8	101.0	99.1	103.1	98.4	104.2	101.4	92.4	107.1
5	101.8	99.6	100.3	98.4	102.9	97.7	101.2	101.6	93.7	107.3
6	101.6	99.1	97.6	98.4	102.9	98.2	101.0	101.4	93.9	107.8
7	101.4	99.4	99.5	98.5	100.9	102.1	99.8	101.1	93.8	106.5
8	101.3	99.2	99.7	97.8	100.6	100.4	100.8	99.5	93.8	106.5
9	101.0	98.5	100.5	97.4	101.0	98.0	100.4	93.7	95.0	107.3
10	100.4	97.5	97.5	97.0	101.4	97.2	99.1	93.4	92.4	107.8
11	100.2	97.1	97.9	96.6	101.5	96.9	98.4	92.9	92.4	108.0
12	99.5	96.1	94.7	96.3	101.4	88.3	99.6	93.6	95.3	107.8
14. 1	98.7	95.2	95.0	95.1	101.1	88.8	97.8	92.9	95.9	107.3
2	99.2	94.8	98.2	94.6	101.1	88.3	96.1	93.5	92.4	110.0
3	98.4	94.1	97.5	93.7	101.0	86.9	95.8	92.9	93.1	109.1
4	99.1	94.1	96.1	93.4	101.8	86.3	96.3	99.3	77.8	111.5

(注) 1 規模5人以上の事業所。

2 常用雇用指数。

資料: 県統計課

労
働

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成11年	100.4	99.5	98.0	99.6	96.5	97.0	100.7	97.8	103.4	102.7	95.7
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	98.8	99.1	97.9	98.2	95.7	99.4	101.6	98.4	104.1	98.2	94.7
13. 4	102.4	102.1	100.7	102.6	100.7	101.8	102.1	103.0	106.6	102.9	98.0
5	94.5	93.5	91.5	90.2	100.0	95.3	98.7	98.8	101.3	97.0	92.3
6	105.4	104.1	101.9	104.1	93.6	104.1	106.2	101.6	112.5	108.0	94.4
7	102.1	102.4	103.3	100.4	94.1	101.1	106.9	101.4	107.6	101.2	91.6
8	94.7	95.4	92.2	91.5	91.8	90.8	104.7	99.6	102.9	93.4	87.8
9	98.9	100.0	101.3	99.7	88.6	101.5	101.6	90.9	101.5	96.3	94.0
10	99.7	99.4	94.5	99.0	101.8	100.6	101.2	102.8	107.7	100.5	92.2
11	101.9	103.0	98.9	102.5	97.0	106.3	104.9	102.2	112.6	99.8	94.4
12	99.5	101.2	97.9	99.0	86.0	108.0	105.6	95.8	109.2	95.9	96.5
14. 1	89.3	87.6	84.7	85.1	86.5	87.9	93.7	89.6	89.7	92.9	78.5
2	100.3	100.1	97.7	103.6	86.7	91.5	101.7	85.9	105.3	101.0	86.0
3	97.6	96.6	95.2	99.6	89.5	92.0	95.6	90.5	102.9	99.9	90.7
4	103.4	102.7	95.4	105.9	98.0	97.0	103.5	100.4	104.7	105.2	90.7

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一般職業紹介(パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成11年	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	※20 662
12	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	※19 650
13	148 014	148 767	32 490	51 312	38 725	0.99	0.63	※21 413
13. 6	12 275	11 964	31 665	53 120	3 325	1.08	0.67	19 596
7	12 515	11 783	32 279	52 550	3 424	1.01	0.66	21 004
8	12 265	11 895	31 782	51 950	3 118	0.94	0.63	22 028
9	12 355	12 650	32 390	52 779	3 295	0.90	0.59	21 805
10	13 110	14 726	32 661	55 929	3 708	0.86	0.56	23 120
11	10 951	12 163	30 427	55 316	3 302	0.81	0.52	22 768
12	9 301	8 921	27 621	51 084	2 762	0.79	0.50	22 726
14. 1	12 761	14 952	28 914	52 998	2 732	0.82	0.51	22 925
2	11 770	13 065	29 523	53 705	3 209	0.85	0.50	22 268
3	11 311	14 209	30 250	56 009	3 510	0.89	0.52	21 242
4	11 861	20 031	29 328	61 610	3 622	0.82	0.52	21 749
5	11 857	15 396	28 704	63 204	3 732	0.89	0.51	23 411
6	10 740	13 285	27 652	61 241	3 511	0.83	0.51	23 400

(注) 1 ※は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体 10 kg)	乳 子 牛 (めす 生後 6ヶ 月 ホルスタイン 純 粋 種)	ブロイラー (生体10kg)
平成11年	16 940	835	1 992	2 964	10 850	87 220	2 219
12	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
13	14 609	834	1 714	3 515	8 923	185 898	2 338
13. 7	...	824	1 461	3 700	9 975	189 312	2 300
8	13 900	834	1 409	3 905	9 599	187 947	2 300
9	14 633	834	1 820	3 491	8 318	187 772	2 343
10	14 933	834	1 763	3 730	7 037	187 772	2 350
11	14 933	834	1 786	3 810	7 037	177 167	2 450
12	15 000	834	2 124	4 067	5 422	43 850	2 423
14. 1	15 000	830	1 508	5 057	5 705	38 855	2 400
2	15 333	830	1 730	5 482	4 801	42 022	2 333
3	15 333	833	1 650	4 224	5 758	50 000	2 390
4	...	830	1 600	5 061	6 344	41 733	2 380
5	...	827	1 550	6 193	7 964	55 544	2 367
6	...	827	1 475	5 919	7 171	55 415	2 350
7	...	827	1 425	4 009	8 949	99 442	2 333

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成11年	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12	75	97	45	66	179	267	237	330	164
13	78	97	61	77	221	271	220	361	161
13. 7	81	133	76	77	256	224	140	241	102
8	106	120	91	69	321	296	212	366	141
9	138	84	98	75	331	229	246	252	196
10	74	85	70	74	212	240	184	336	146
11	37	76	27	48	199	303	197	266	109
12	37	62	23	63	161	300	294	269	175
14. 1	47	52	24	70	152	275	360	473	204
2	46	43	24	51	132	283	285	603	165
3	49	61	29	59	149	361	222	383	104
4	76	110	45	44	177	342	214	343	131
5	107	110	83	72	275	263	213	346	179
6	68	112	78	94	285	218	182	240	139
7	107	125	77	69	232	214	246	279	104

(注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年価格は、年の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機				精密機
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成11年		100.8	100.8	86.4	99.8	110.1	90.2	96.9	86.7	73.2	105.1	88.5	119.9	89.2
12		103.9	103.9	99.5	102.2	123.8	92.6	97.2	89.8	88.7	95.4	89.3	123.0	94.4
13		99.5	99.5	106.3	99.3	109.5	87.7	89.1	86.6	83.8	98.3	88.2	120.0	104.2
13. 6		97.0	97.0	103.6	98.0	102.5	84.9	85.0	81.3	88.3	109.3	95.6	118.5	138.1
7		96.5	96.5	101.7	96.9	105.5	81.7	87.5	73.7	79.2	101.4	80.4	121.6	114.8
8		98.9	98.9	107.6	102.9	104.8	86.0	87.6	81.2	81.7	110.9	90.2	117.3	101.3
9		96.8	96.8	105.4	96.8	107.6	86.2	98.3	79.0	76.6	96.0	83.5	113.0	104.1
10		99.8	99.8	108.7	98.2	112.8	91.0	95.6	86.4	85.0	106.8	88.3	112.3	98.2
11		96.9	96.9	107.4	93.5	114.7	84.3	89.1	83.4	84.4	116.2	81.6	115.0	105.4
12		99.0	99.0	110.5	92.2	114.3	87.5	94.5	84.5	69.5	104.7	85.1	119.4	103.6
14. 1		93.6	93.6	105.4	93.4	113.6	76.7	74.0	76.0	69.0	106.0	88.5	115.6	99.3
2		99.8	99.8	109.3	96.5	109.6	84.2	84.1	82.9	72.8	102.6	88.9	130.4	102.3
3		92.1	92.1	105.4	96.9	100.5	73.6	82.6	69.0	84.1	82.8	81.0	125.1	101.9
4		97.5	97.5	49.5	91.8	107.7	80.6	99.4	72.3	77.3	105.3	83.7	132.9	105.5
5		101.5	101.5	112.9	86.4	113.5	95.8	110.7	83.2	91.5	109.9	84.9	103.7	83.3
6		99.3	99.3	107.4	82.1	115.2	91.6	95.8	88.4	85.1	86.0	91.9	124.3	76.0
(%) 対前月増減率		△2.2	△2.2	△4.9	△5.0	1.5	△4.4	△13.5	6.3	△7.0	△21.7	8.2	19.9	△8.8
対前年同月増減率		2.4	2.4	3.6	△16.2	12.4	7.9	12.7	8.8	△3.6	△21.3	△3.9	4.9	△44.9

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合	
	製造工業					工業					鉱業			
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成11年		118.3	92.6	87.7	113.4	91.1	75.1	27.2	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	97.5
12		114.5	95.1	84.5	113.7	90.7	77.1	23.3	81.0	129.5	130.2	102.3	75.0	102.0
13		109.2	95.9	75.6	112.1	81.6	72.4	20.4	76.0	120.4	89.3	101.9	67.3	97.3
13. 6		112.5	101.2	77.2	103.0	80.4	70.7	22.0	64.7	127.6	86.2	101.7	47.2	94.0
7		113.2	96.7	74.2	104.4	76.4	65.2	20.4	71.0	124.0	82.8	107.5	91.8	95.6
8		113.6	106.1	72.2	113.8	76.0	63.6	19.6	78.2	114.6	78.8	98.5	57.1	96.0
9		110.9	90.6	68.0	110.0	84.8	70.4	15.7	111.5	110.3	89.0	93.4	54.5	94.7
10		108.2	94.9	78.1	115.9	80.2	78.1	17.1	68.3	112.6	86.4	113.9	65.9	98.1
11		104.3	94.2	72.7	117.7	79.5	72.1	14.0	71.7	115.0	88.8	99.8	82.9	95.6
12		102.8	90.8	70.4	116.7	79.5	73.1	13.1	67.8	117.6	78.9	106.9	65.3	96.5
14. 1		101.3	93.3	72.7	117.5	80.7	75.4	9.7	69.7	117.2	88.6	95.3	49.0	90.1
2		101.1	89.7	67.9	127.8	76.5	71.1	6.9	72.3	108.5	81.5	94.2	50.0	96.2
3		106.6	96.9	64.1	119.6	73.8	68.7	5.4	64.9	103.1	90.2	91.7	23.9	88.2
4		116.2	93.5	68.2	124.0	69.2	72.8	8.9	60.2	81.6	97.6	92.4	81.7	96.4
5		124.3	98.4	66.9	124.6	68.8	73.0	8.5	61.8	79.1	80.3	49.4	75.9	99.0
6		111.3	47.4	68.0	112.9	66.9	68.4	7.8	55.1	85.0	80.8	90.2	102.5	99.5
(%) 対前月増減率		△10.5	△51.8	1.6	△9.4	△2.8	△6.3	△8.2	△10.8	7.5	0.6	82.6	35.0	0.5
対前年同月増減率		△1.1	△53.1	△11.9	9.6	△16.8	△3.3	△64.6	△14.8	△33.4	△6.3	△11.3	116.9	5.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金製品業	属品業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成11年		96.9	96.9	82.7	100.5	105.4	85.2	94.0	79.7	73.6	96.1	88.3	114.9	79.9
12		100.4	100.4	93.0	104.5	115.4	88.4	100.6	79.9	89.6	87.2	88.5	118.8	82.8
13		93.5	93.5	96.0	98.3	106.2	76.6	78.9	73.5	85.1	89.4	82.5	113.3	92.1
13. 6		92.5	92.5	95.9	98.4	100.5	77.3	82.3	69.9	89.3	98.9	82.0	111.1	101.8
7		91.3	91.3	95.7	100.2	101.3	71.8	77.3	64.7	80.4	92.4	82.3	113.8	107.9
8		92.8	92.8	89.4	105.6	101.0	73.8	78.7	67.7	83.1	100.3	82.9	109.6	85.0
9		90.0	90.0	95.4	93.1	100.8	73.4	82.2	65.4	77.4	87.6	79.6	106.5	91.0
10		90.8	90.8	93.2	94.0	115.7	69.4	60.6	70.2	86.8	96.7	78.2	109.4	88.8
11		89.6	89.6	94.2	88.6	107.1	69.0	70.6	68.0	86.0	105.3	79.7	106.6	98.6
12		92.3	92.3	96.9	82.1	107.7	71.8	77.4	68.7	70.7	94.6	78.8	111.2	89.3
14. 1		85.0	85.0	90.9	85.3	106.1	64.5	62.9	63.2	70.4	96.0	80.3	108.0	92.0
2		98.7	98.7	111.8	94.5	107.9	85.4	109.3	69.4	74.7	93.7	80.8	121.3	94.2
3		85.6	85.6	94.3	92.6	103.6	61.8	66.9	55.1	85.9	77.1	77.3	120.4	87.1
4		93.7	93.7	89.3	93.5	108.6	70.2	82.0	63.4	80.0	93.4	81.1	122.4	89.5
5		97.3	97.3	98.9	85.4	108.9	88.0	109.9	70.1	93.9	98.7	82.9	101.9	80.5
6		89.9	89.9	91.9	81.2	103.8	78.3	81.9	73.6	87.0	77.5	77.0	110.1	73.6
	(%) 対前月増減率	△7.6	△7.6	△7.1	△4.9	△4.7	△11.0	△25.5	5.0	△7.3	△21.5	△7.1	8.0	△8.6
	対前年同月増減率	△2.8	△2.8	△4.1	△17.4	3.3	1.2	△0.6	5.3	△2.6	△21.6	△6.1	△0.8	△27.7

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成11年		115.9	91.5	108.8	116.2	96.1	85.6	23.3	81.7	143.6	118.8	99.2	52.4	94.8
12		99.0	94.4	105.1	125.8	94.4	85.8	20.2	79.2	138.0	121.1	100.0	75.3	99.2
13		101.3	94.8	96.6	122.8	85.4	78.6	17.3	73.4	127.7	89.6	96.0	67.7	92.3
13. 6		103.4	96.7	98.9	118.9	85.2	78.3	18.8	68.3	130.1	93.4	102.5	47.6	90.4
7		106.0	96.7	91.4	115.5	83.0	75.4	17.0	67.1	128.7	91.5	103.4	92.1	90.8
8		98.9	95.4	93.3	125.0	82.0	73.4	16.2	77.3	121.7	86.1	79.7	57.5	91.2
9		105.6	93.7	87.1	121.7	79.6	74.8	13.7	72.0	111.3	85.7	88.5	54.9	88.5
10		103.2	93.3	99.9	125.7	81.1	77.4	13.7	68.2	115.6	85.7	95.1	66.2	89.7
11		102.3	92.9	89.8	126.9	82.8	79.6	11.6	71.6	120.0	81.8	96.8	83.2	89.4
12		105.8	94.0	98.1	125.1	80.5	78.1	11.2	64.9	120.4	78.1	95.8	65.7	91.2
14. 1		84.2	95.5	90.1	127.8	78.6	75.3	8.5	68.0	114.9	74.2	80.1	49.4	83.1
2		90.6	93.1	85.0	135.1	76.9	75.4	6.1	70.7	106.6	70.5	76.7	50.4	96.2
3		105.8	96.4	81.1	130.7	86.7	72.4	4.7	101.9	111.0	93.7	89.2	24.4	83.2
4		94.0	94.1	90.6	137.2	74.5	79.1	7.7	66.3	86.1	87.6	83.1	82.0	93.0
5		107.5	92.4	90.7	136.0	73.6	77.3	6.9	60.4	91.3	85.8	68.5	76.2	96.0
6		104.3	40.2	87.4	124.6	70.1	76.8	6.5	50.3	89.9	80.1	85.9	102.6	90.3
	(%) 対前月増減率	△3.0	△56.5	△3.6	△8.4	△4.8	△0.6	△5.8	△16.7	△1.5	△6.6	25.4	34.6	△5.9
	対前年同月増減率	0.8	△58.4	△11.7	4.8	△17.8	△2.0	△65.2	△26.4	△30.9	△14.2	△16.2	115.5	△0.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成11年	85.3	85.2	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	130.3	45.6	
12	87.9	87.9	74.5	105.8	93.3	77.1	67.7	86.1	44.8	4.3	81.9	116.5	65.6	
13	80.3	80.3	76.4	93.3	81.1	47.4	52.7	43.5	156.1	8.1	87.1	135.7	80.1	
13. 6	81.0	81.0	77.3	96.7	92.7	50.4	52.4	49.4	77.3	6.6	85.2	125.5	92.8	
7	84.3	84.3	72.8	89.4	91.9	60.2	52.3	67.7	76.7	8.5	85.5	130.0	81.4	
8	86.1	86.1	80.0	83.7	92.9	59.5	54.7	63.9	82.3	9.5	88.2	132.7	88.8	
9	85.2	85.2	72.9	95.7	94.7	55.0	50.2	60.2	97.8	11.2	89.1	138.8	90.4	
10	85.4	85.4	74.0	85.0	85.8	55.9	49.5	61.5	76.7	8.9	91.4	137.9	87.7	
11	84.6	84.6	75.6	74.8	94.1	53.0	48.7	57.2	106.5	8.1	89.5	138.7	77.8	
12	83.6	83.4	75.8	89.9	90.2	50.1	47.5	52.6	202.1	7.6	87.8	139.9	85.9	
14. 1	83.7	83.7	80.0	82.3	89.8	50.9	45.8	55.2	142.0	7.6	86.5	141.3	74.8	
2	82.1	82.0	72.7	83.3	90.6	48.2	42.9	53.1	89.1	6.0	84.4	143.1	66.8	
3	80.0	80.1	74.4	84.5	82.4	45.9	43.3	48.4	85.0	5.5	84.1	130.8	76.9	
4	78.1	78.1	58.1	73.3	78.1	51.7	38.7	63.3	87.6	5.5	80.6	127.1	83.4	
5	78.7	78.7	78.0	76.4	79.9	49.3	39.0	58.1	93.2	4.8	77.4	124.9	69.7	
6	75.2	75.1	82.1	75.3	87.2	45.9	33.2	56.1	87.2	5.0	79.7	143.8	47.0	
(%) 対前月増減率	△4.4	△4.6	5.3	△1.4	9.1	△6.9	△14.9	△3.4	△6.4	4.2	3.0	15.1	△32.6	
対前年同月増減率	△7.2	△7.3	6.2	△22.1	△6.0	△8.9	△36.6	13.5	12.8	△24.2	△6.4	14.7	△49.4	

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5			
平成11年	122.5	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	85.3
12	116.3	119.8	74.9	57.6	89.0	31.7	239.6	112.9	181.0	110.8	101.4	—	87.9
13	100.8	127.6	69.9	66.0	103.5	25.2	0.0	176.0	192.1	92.5	92.9	—	80.3
13. 6	117.7	128.6	78.6	66.0	80.6	27.3	151.8	104.0	163.2	104.8	84.6	—	81.0
7	117.5	127.1	79.7	68.3	81.7	24.6	235.6	114.7	168.4	97.3	70.9	—	84.3
8	121.8	136.7	79.4	66.6	79.4	23.1	235.6	106.8	168.6	88.9	96.4	—	86.1
9	120.3	132.3	81.1	67.2	95.7	20.4	235.6	171.7	174.9	99.1	95.1	—	85.2
10	119.1	133.2	80.6	67.6	97.3	24.9	235.6	159.1	181.1	95.5	130.0	—	85.4
11	116.9	135.5	79.6	69.7	99.3	25.1	0.0	163.3	185.3	95.6	99.2	—	84.6
12	99.2	131.2	70.9	72.9	104.8	26.1	0.0	176.7	194.6	93.8	95.9	—	83.6
14. 1	101.2	130.2	71.9	75.5	111.6	30.2	0.0	176.2	211.8	101.9	97.5	—	83.7
2	102.7	123.7	73.3	79.7	116.3	32.9	0.0	185.4	211.4	99.2	128.5	—	82.1
3	92.8	125.1	71.3	86.5	98.0	35.5	0.0	111.3	215.5	104.4	96.3	—	80.0
4	95.4	123.2	64.8	83.3	92.6	37.7	0.0	99.6	212.3	99.9	113.0	—	78.1
5	97.1	124.5	59.4	80.9	93.1	35.5	0.0	101.4	211.7	92.4	101.7	—	78.7
6	91.7	60.5	56.6	84.8	93.1	34.6	0.0	105.2	210.3	92.9	89.3	—	75.2
(%) 対前月増減率	△5.6	△51.4	△4.7	4.8	0.0	△2.5	—	3.7	△0.7	0.5	△12.2	—	△4.4
対前年同月増減率	△22.1	△53.0	△28.0	28.5	15.4	26.4	△100.0	1.2	28.9	△11.4	5.6	—	△7.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

エネルギー
・
鉱工業